

地方創生への取り組み

「しごと」と「ひと」の好循環、 それを支える「まち」の活性化



けんしん Action 「しごと」

当組合では大分県で安心して働けるような環境づくりとして、地方への人材還流、人材育成、雇用対策を通じ、地域産業の競争力強化に取り組む企業を支援しており、様々な融資商品をご用意しています。

融資商品の一つ「やさしきライフビジネス支援資金」では、環境・福祉・地域おこし等の生活に視点を置いた社会性の高い事業を対象とし、地域での女性の活躍推進、若者、高齢者、障がい者が活躍できる社会の実現をめざします。

また、資金を担保保証に依存せず、その企業の事業計画から判断される企業の成長性に対して融資する「けんしん成長サポート資金「成るサポ」」では、創業・ものづくり・新事業展開にかかる成長支援を対象としており、中小企業の経営力向上を集中的に支援しています。

(両商品とも大分県制度資金)

けんしん Action 「まち」

当組合は都市圏からの移住・定住による人口の社会増を目指した取り組みに協力・貢献しています。具体的には、移住・定住を支援する「ふるさと元気ローン」の発売や、豊後高田市限定「建てるんです!」、豊後大野市限定「暮らしま専科」、竹田市限定「農村回帰応援ローン」の開発や国東市および大分県住宅供給公社と連携した、国東市内にある一定の分譲地にお住まいになられる方、またはお住まいの方に対する住宅ローン金利の優遇、竹田市中九州ニュータウンの宅地分譲を支援していくため、住宅ローン商品の優遇「夢・おうえんプラン」の取り扱いを行っています。

さらに、大分空港の宇宙港としての活用を定住・交流人口増加の機会と捉え、金融を通じた活動を行っています。



けんしん Action 「ひと」

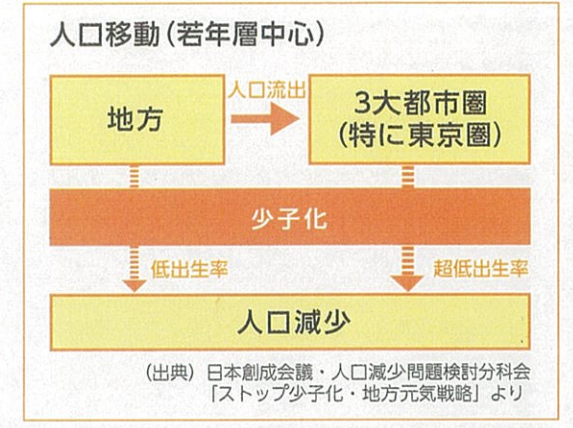
大分県における人口減少の動向は自然減が社会減を上回っており、この傾向は今後も継続すると考えられます。

この自然減を緩和し、県民が健康的に生活できる環境づくりへの貢献として、16市町・3共済組合・6団体と連携した「健康定期」の開発、発売を行っています。また、この取り組みを深化するため、県や市町村と共同で「健康セミナー」を順次開催しています。なお、平成29年2月に初めて豊後高田市で開催し、以降20回(令和5年4月現在)開催しており、今後も県内各地で開催していく予定です。これらの取り組みを通じて大分県が目指す「健康寿命日本一」に貢献していきます。

また、同様に大分県が目指す「子育て満足度日本一」に貢献し安心して子育てができる環境づくりを創造するため、7市と連携した「子育て応援定期」の開発、発売を行っています。

地方創生とは？

日本社会が直面している少子高齢化社会、首都圏への一極集中といった大きな課題を解決するために、地方への移住・定住を促し、子育て環境の整備などを通して地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を取り戻そうという取り組みで、2014年から進められています。



まち・ひと・しごと創生が 目指すもの

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速的に進む。
 - 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
 - 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
 - まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。
- 出典：まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」総合戦略」パンフレット(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)

当組合 地方創生の 取り組み (全体像)

	健康	子育て	まちづくり
概要	<ul style="list-style-type: none"> 大分県の政策目標である「健康寿命日本一」への貢献 特定健診やがん検診等の受診率向上を金融商品で支援 行政、大学等と連携したセミナーや啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> 大分県の政策目標である「子育て満足度日本一」への貢献 子育て世代への支援・サポートを金融商品で提供 	<ul style="list-style-type: none"> 行政機関と連携した移住・定住促進事業 移住・定住にインセンティブをつけた金融商品の提供
取組み事例	<ul style="list-style-type: none"> 県内16市町との共同商品開発 大分大学との共同商品開発 連携企業、団体とのイベント実施等 	<ul style="list-style-type: none"> 県内7市との共同商品開発 金利0%の教育ローン等 	<ul style="list-style-type: none"> 県内4市とのまちづくり事業を実施 移住者向け住宅ローンの共同開発等

観光	宇宙	ESG	DX (デジタルトランスフォーメーション)
<ul style="list-style-type: none"> 人口減、産業構造変化の中で、「観光」を基幹産業に位置付け 交流人口増による地域経済の活性化に主体的に取り組む 「観光振興」に特化した融資商品の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 大分空港の宇宙港としての活用 衛星データを活用したビジネス支援 宇宙に関連する商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンファイナンス宣言を行い2030年までに600億円のESG投融資目標 ゼロカーボンシティ実現への支援 九州電力株式会社 大分支店との協力による電化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル社会実現に向けてマイナナンバーカードに着目し、金融サービスへの活用を見据え、普及に協力 中小企業等へのインボイス制度、電子帳簿保存法に関する対応サポート
<ul style="list-style-type: none"> 観光 Project の組成 行政や地域観光協会との連携 利子補給制度の創設等 	<ul style="list-style-type: none"> 宇宙ビジネスの支援を行う「一般社団法人おおいたスペースフューチャーセンター」の設立 宇宙に関連する講演会の実施等 	<ul style="list-style-type: none"> 個人向けグリーンファイナンスローン商品の提供により、EV車、オール電化リフォームの普及促進 けんしんゼロ・エネルギー・ハウスローン(通称：ZEHローン)の提供等 	<ul style="list-style-type: none"> マイナカード保有にインセンティブをつけた金融商品を大分県と共同開発・販売 カード発行、マイナポイント取得の支援等 けんしんDXローンの開発等

連携協定先一覧表

●自治体:19先 ●大学:6先 ●その他団体:91先 合計:116先

令和5年6月15日現在

自治体		
地方公共団体名		締結日
1	大分県	平成28年 3月31日
2	大分市	平成27年10月20日
3	別府市	平成27年12月 4日
4	中津市	平成27年11月24日
5	日田市	平成28年 2月12日
6	佐伯市	平成27年12月11日
7	杵築市	平成28年 2月26日
8	津久見市	平成28年 3月28日
9	竹田市	平成27年 8月20日
10	豊後高田市	平成27年 6月11日
11	杵築市	平成28年 3月24日
12	宇佐市	平成27年 8月26日
13	豊後大野市	平成27年 6月29日
14	由布市	平成28年 2月16日
15	国東市	平成27年12月22日
16	姫島村	平成28年 3月25日
17	日出町	平成28年 1月26日
18	九重町	平成28年 2月22日
19	玖珠町	平成28年 6月29日
☆	高千穂町(宮崎県)	注1 令和 4年 2月21日
☆	阿蘇市(熊本県)	注2 令和 4年11月22日
大学		
学校名		締結日
1	学校法人文理学園 日本文理大学	平成27年 3月24日
2	学校法人 別府大学	平成28年 4月13日
3	国立大学法人 大分大学	平成29年 3月27日
4	立命館アジア太平洋大学	平成30年10月 2日
5	公立大学法人 大分県立看護科学大学	令和 3年 7月 2日
6	公立大学法人 大分県立芸術文化短期大学	令和 3年12月20日

※注1 高千穂町・一般社団法人高千穂町観光協会・別府市・熊本県信用組合・大分県信用組合の5団体による協定
 ※注2 阿蘇市・高千穂町・別府市・別府商工会議所・熊本県信用組合・大分県信用組合の6団体による協定

その他団体		
団体名		締結日
1	大分県中小企業診断士協会	平成26年12月17日
2	大分県信用保証協会	平成27年 9月30日
3	株式会社日本政策金融公庫	
4	大分県電気工事業工業組合	平成27年12月15日
5	国東市	
6	大分県住宅供給公社	平成28年 4月22日
7	一般社団法人 大分県LPガス協会	平成28年 4月25日
8	TKC九州会大分支部	平成28年 6月16日
9	一般財団法人 大分県建築住宅センター	平成28年 8月 2日
10	大分大山町農業協同組合	平成28年 8月 4日
11	アーバン田舎管理組合	平成28年11月12日
12	大分県商工会連合会	平成29年 3月10日
13	警察共済組合大分県支部	平成29年 4月19日
14	公立学校共済組合大分支部	平成29年 4月19日
15	大分市民健康ネットワーク協議会	平成29年 5月22日
16	全国土木建築国民健康保険組合	平成29年 9月 8日
17	地方職員共済組合大分県支部	平成29年10月17日
18	一般社団法人 大分県歯科医師会	平成29年11月22日
19	大分県歯科医師国民健康保険組合	平成29年11月22日
20	東京海上日動火災保険株式会社	
21	東京海上日動あんしん生命保険株式会社	平成30年 1月31日
22	株式会社百戦錬磨(STAY JAPAN)	平成30年 5月 8日
23	NPO法人安心院町グリーンツーリズム研究会	平成30年 5月24日
24	豊後高田市グリーンツーリズム推進協議会	平成30年 4月26日
25	国東市観光協会グリーンツーリズム事業部	平成30年 5月 1日
26	宇佐国東半島を巡る会	平成30年 5月 1日
27	清川産直友の会	平成30年 5月 1日
28	山香グリーンツーリズム研究会	平成30年 7月 2日
29	一般社団法人 全国空き家バンク推進機構	平成30年 8月17日
30	一般財団法人 大分県消防協会	平成30年10月26日
31	セコム株式会社	平成30年12月19日
32	東京海上日動火災保険株式会社	平成31年 1月17日
33	Jペイメントサービス株式会社	
34	九州カード株式会社	平成31年 1月18日
35	日本航空株式会社	平成31年 1月22日
36	公益社団法人 大分県看護協会	平成31年 3月19日
37	株式会社日本旅行	平成31年 4月19日
38	GHS別府株式会社 ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ	令和元年 9月10日
39	くらたび臼杵	令和元年10月24日
40	一般社団法人 大分県病院協会	令和元年11月28日
41	吉四六さん村グリーンツーリズム研究会	令和元年12月24日
42	公益財団法人 大分県産業創造機構	令和 2年 1月15日

その他団体		
団体名	締結日	
43 大分県「道の駅」駅長会	令和 2年 2月19日	
44 仏の里くにさき・とみくじマラソン大会実行委員会	令和 2年 2月19日	
45 大分ケーブルテレコム株式会社	令和 2年 2月19日	
46 自由民主党大分県支部連合会	令和 2年 7月 3日	
47 株式会社フージャースコーポレーション	令和 2年 7月 3日	
48 別府商工会議所	令和 2年 8月 4日	
49 公益社団法人 大分県栄養士会	令和 2年 9月 2日	
50 公益社団法人 大分県薬剤師会	令和 2年10月 2日	
51 竹田商工会議所	令和 2年10月28日	
52 竹田市観光ツーリズム協会	令和 2年10月28日	
53 株式会社日本政策金融公庫	令和 2年11月 4日	
54 吉本興業ホールディングス株式会社	令和 2年11月20日	
55 九州電力株式会社 大分支店	令和 3年 6月 2日	
56 一般社団法人 大分県発明協会	令和 3年 8月 4日	
57 大和ハウス工業株式会社 大分支店	令和 3年 9月 3日	
58 国東市		
59 一般社団法人 おおいたスペースフューチャーセンター	令和 4年 1月20日	
60 高千穂町		
61 一般社団法人 高千穂町観光協会	令和 4年 2月21日	
62 別府市		
63 熊本県信用組合		
64 一般社団法人 由布院温泉観光協会		
65 一般社団法人 由布院温泉旅館組合	令和 4年 3月 2日	
66 一般社団法人 おおいたスペースフューチャーセンター		
67 宇佐市		
68 九州電力株式会社 大分支店	令和 4年 4月 6日	
69 玖珠町		
70 一般社団法人 おおいたスペースフューチャーセンター	令和 4年 7月 4日	
71 中津市		
72 九州電力株式会社 大分支店	令和 4年 9月 2日	
73 TKC九州会大分支部		
74 大分県信用保証協会	令和 4年10月 5日	
75 阿蘇市		
76 高千穂町		
77 別府市	令和 4年11月22日	
78 別府商工会議所		
79 熊本県信用組合		
80 大分市		
81 九州電力株式会社 大分支店	令和 4年12月27日	
82 株式会社筑邦銀行		
83 九州旅客鉄道株式会社	令和 5年 1月12日	
84 別府市		
85 九州電力株式会社 大分支店	令和 5年 1月25日	
86 佐伯市		
87 一般社団法人 おおいたスペースフューチャーセンター	令和 5年 2月 2日	
88 大分県管工事協同組合連合会	令和 5年 2月 9日	
89 株式会社みずほ銀行	令和 5年 5月10日	
90 総合メディカル株式会社	令和 5年 5月10日	
91 大分県後期高齢者医療広域連合	令和 5年 6月15日	

大学との連携

大分県の地方創生や若い世代の人材育成等、各大学の特色を活かした取り組みを推進する為、当組合は県内6つの大学と包括連携協定を締結しています。

学校法人 文理学園 日本文理大学

創業・経営革新支援、専門家派遣等を目的とし、平成27年3月、包括連携協定を締結いたしました。



学校法人 別府大学

地域資源を活用した新事業支援、定住促進支援等を目的とし、平成28年4月、包括連携協定を締結いたしました。



国立大学法人 大分大学

地域福祉・医療・保健の推進等を目的とし、平成29年3月、包括連携協定を締結いたしました。



立命館 アジア太平洋大学

地域資源を活用した観光・地域振興等を目的とし、平成30年10月、包括連携協定を締結いたしました。



大分県立 看護科学大学

大分県が掲げる「健康寿命日本一」の実現を目指す取り組みを推進することを目的とし、令和3年7月、包括連携協定を締結いたしました。



大分県立 芸術文化短期大学

大分県の地方創生に貢献できる人材の育成強化を図ることを主な目的とし、令和3年12月、包括連携協定を締結いたしました。



県外自治体との連携

当組合はこれまでに大分県・県内18市町村と包括連携協定を締結してまいりましたが、ついに県境を超え、令和4年2月には宮崎県高千穂町と、令和4年11月には熊本県阿蘇市とも包括連携協定を締結いたしました。

大分県内だけにとどまらず、九州各地との協力の下、広域での観光振興を推進するための第一歩を踏み出しました。



健康 Health

大分県はすべての県民が生涯にわたり、健康で活力ある生活を送ることができるよう「健康寿命日本一」の実現を目標に掲げておりますが、令和3年12月に厚生労働省より発表された最新の都道府県別の健康寿命の数値において、男性1位、女性4位という素晴らしい成果をあげることができました。

当組合では金融を通じ、その取り組みをさらに強力に後押しするため、健康診査の受診率向上、健診機関の設備投資、受動喫煙防止対策ならびに住民への健康啓発などの活動により、大分県民の健康寿命延伸をサポートしています。

金融機関の強みを生かした健康・資金循環システム



地方自治は大分県民の健康から!

祝 男性の健康寿命 大分県 全国1位!

女性の健康寿命も全国12位から4位に大躍進しました。

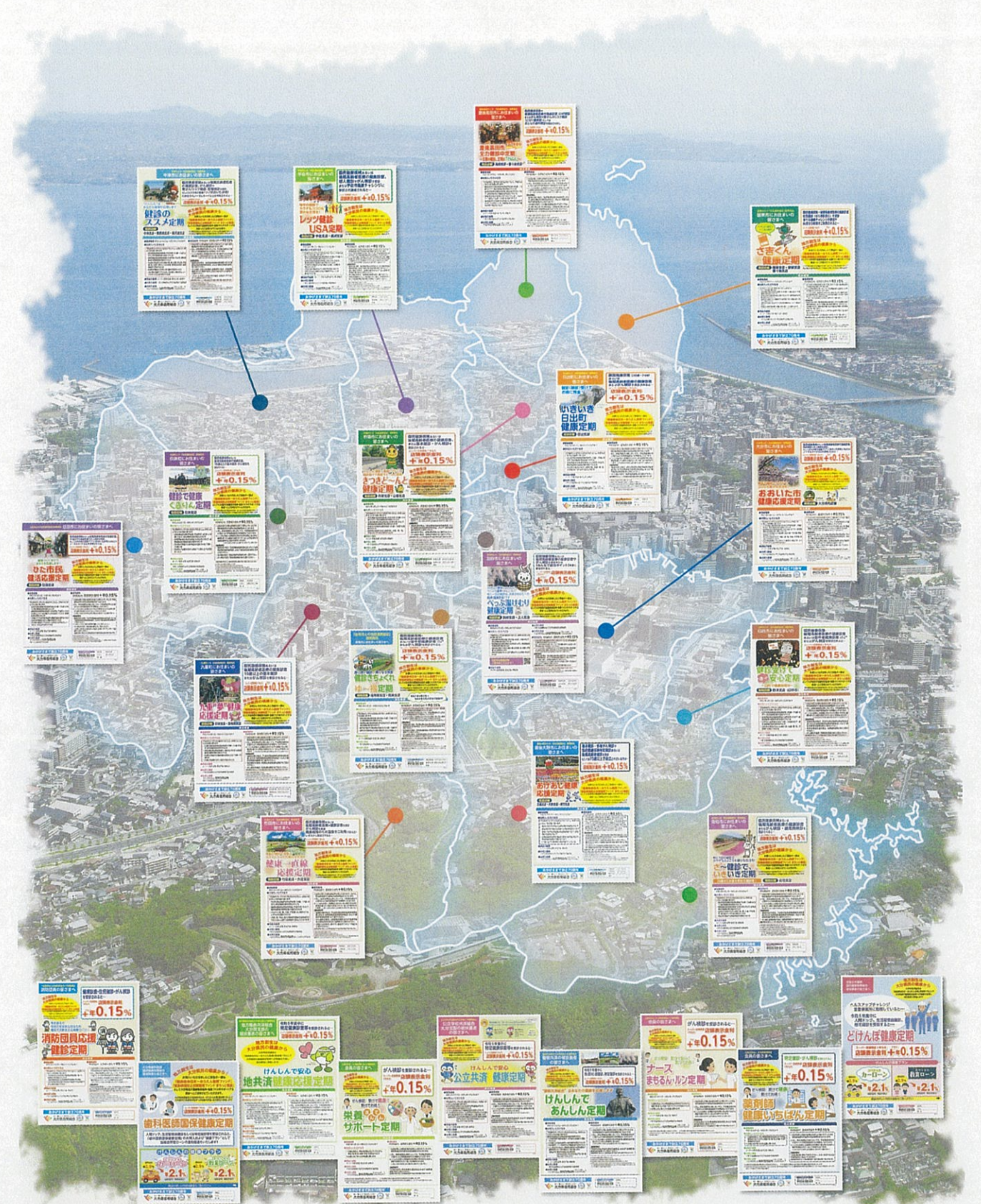
「健康寿命日本一おうえん企業」登録第1号の大分県信用組合よりお慶び申し上げます。当組合は、健康診査の受診率向上等を通じて、大分県民の皆さまの健康寿命延伸を応援しています。

けんしんの「健康定期」は
スーパー定期金1年6月の
店頭表示金利
+
26種類!
年0.15%

大分県信用組合 (おんしん)
お問い合わせ 0120-393-528
https://www.olta-kenshin.co.jp

健康定期について

大分県民の健康寿命延伸のため、特定健診の受診率に着目して開発した商品が「健康定期」です。平成27年4月に宇佐市との共同商品（レッツ健診USA定期）の発売を開始し、その取り組みが評価され、16市町や公的団体等と商品開発を続け現在25商品に広がっています。商品ごとにネーミングが異なるとともに、商品性もカスタマイズされており、地域や対象者に寄り添った定期預金となっています。



健康融資ファンドについて

「健康定期」でお預けいただいた資金を大分県民の健康寿命延伸・健康づくりに循環させることを目的とした融資ファンドです。

健康寿命日本一おうえん融資ファンド

医療機関・歯科医療機関・介護事業所を対象にした、健診機器の更新等健康寿命延伸に関する設備資金融資商品です。



けんしんメディカル融資ファンド 絆

一般社団法人大分県病院協会に加入する病院の新型コロナウイルス感染拡大による資金繰りを支援し、持続可能な医療・保健体制を支援します。



受動喫煙防止対策融資ファンド まろっと健康

飲食店・旅館・小売業等の事業者様を対象にした、受動喫煙を防ぐ環境づくりに活用できる設備資金融資商品です。



健診通知用封筒を寄贈

特定健診の更なる受診率向上に繋げるべく、令和4年度は県内11市町へ計82,400枚を寄贈しました。また、竹田市、国東市、杵築市へは初の寄贈となりました。

令和4年度の寄贈の様子



玖珠町

産学官金で「健康セミナー」を開催

包括連携協定に基づいた、地方公共団体・国立大学法人大分大学ならびに関係団体と共同で平成29年2月より「健康セミナー」を開催しています。令和2年度までに県内13市町で計20回開催し、累計で約3,600名にご参加いただきました。

令和3～4年度はコロナ禍により、セミナーが開催できる状況ではありませんでしたが、令和5年度以降は各地で開催予定です。



豊後高田市(第1回) H29.2.16 中津市 H29.10.27 日出町 H29.11.23 竹田市(第1回) H29.12.18 杵築市(第1回) H30.1.23 豊後大野市(第1回) H30.5.15 宇佐市 H30.7.19



国東市 H31.1.18 豊後高田市(第2回) H31.1.16 日田市 H30.11.15 大分市(第1回) H30.11.12 臼杵市 H30.11.5 竹田市(第2回) H30.10.16



豊後大野市(第2回) R元.6.4 九重町 R元.10.8 大分市(第2回) R元.11.20 由布市 R元.12.17 竹田市(第3回) R2.1.24 杵築市(第2回) R2.2.4 豊後高田市(第3回) R2.2.18



国東市「さぐんで元気!!健康セミナー」平成31年1月開催 (講師:大分大学医学部教授 猪股 雅史氏)

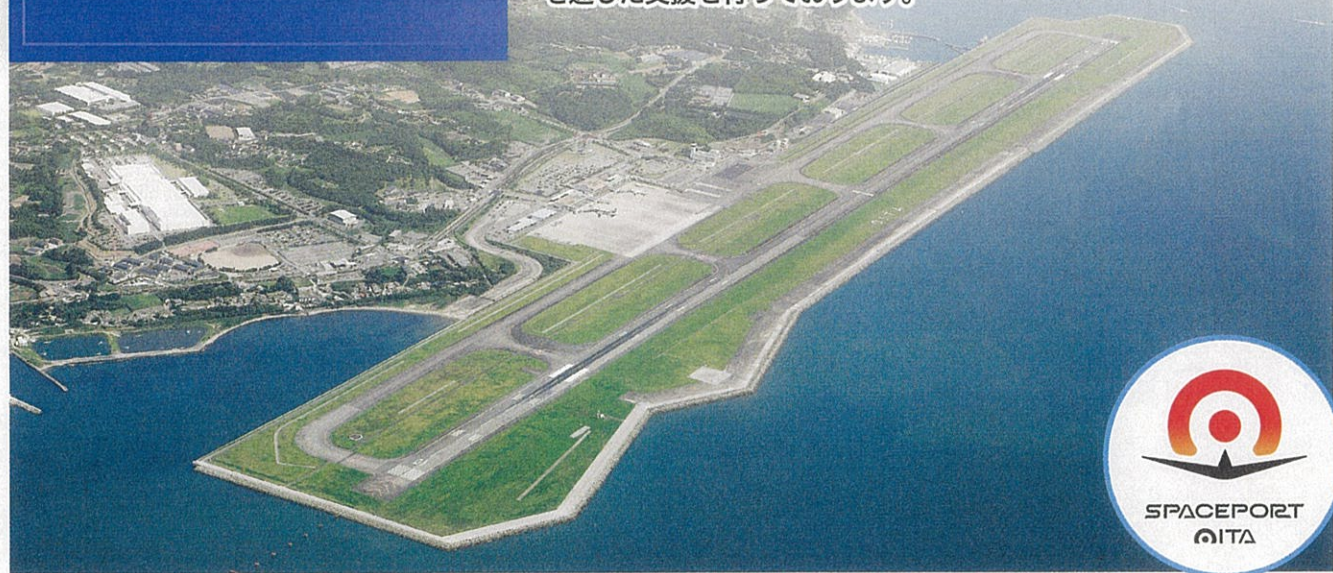


竹田市「健康一直線応援セミナー～まろっと健康～」平成30年10月開催 (講師:大分大学医学部教授 松浦 恵子氏)



竹田市「健康一直線応援セミナー～まろっと健康～」令和2年1月開催 (講師:大分大学医学部教授 杉尾 賢二氏)

宇宙 Space



大分県は、大分空港の宇宙港としての活用のため準備を進めています。

宇宙（港）ビジネスを推進することで県内の製造業の技術革新、関連企業の誘致や、ビジネス・観光を目的とした世界中からの来県者増による宿泊・観光業の振興などの大きな経済効果が見込まれます。また、衛星データを活用した新しい事業の創出も予想されます。

当組合は関連各社と協力して、この事業のサポートを行う「一般社団法人おおいたスペースフューチャーセンター」を設立し、金融を通じた支援を行っております。

玖珠町と佐伯市が一般社団法人おおいたスペースフューチャーセンターとの包括連携協定を締結

大分空港が宇宙港としての機能を備えるにあたり、令和4年7月に玖珠町と、また令和5年2月には佐伯市と当組合・一般社団法人おおいたスペースフューチャーセンターが新たに包括連携協定を締結しました。人工衛星データや先端技術を活用した産業支援、観光振興を行うことを目的としており、地域の活性化が期待されます。



包括連携協定締結・調印式 2022年7月
玖珠町 おおいたスペースフューチャーセンター 大分県信用組合



包括連携協定締結・調印式 2023年2月2日
佐伯市 おおいたスペースフューチャーセンター 大分県信用組合

玖珠町との協定式（令和4年7月）

佐伯市との協定式（令和5年2月）

玖珠町の宇宙ビジネスについて

上記で紹介した当組合との協定をきっかけに、玖珠町では既に宇宙ビジネスに着手しており、令和4年9月に2つのプロジェクトチームを発足させました。

また、当組合玖珠支店の職員が事業に参画する等、町内における宇宙ビジネスの発展に大きく貢献しています。プロジェクトでは、衛星データを活用し、米の収穫時期や適切な肥料の量などを調査、生産性を効率化させることによるブランド米の開発や、町の食材を使用した宇宙食の商品化を目指しており、今後も玖珠支店が計画に携わっていく見通しです。

プロジェクトT アポロ ビッグバン 発足

玖珠町・宇宙ビジネス事業推進チーム発足式

玖珠町が着手する宇宙ビジネス

職員に任命バッジ

小さな町から大きな挑戦

大分合同新聞 令和4年10月6日

由布市の宇宙ビジネスに関する取り組み

当組合と由布市の観光関連団体は令和4年3月より本格的に宇宙ビジネスに向けた取り組みを開始しましたが、令和4年11月に「由布院宇宙ビジネスシンポジウム」を開催し、宇宙ビジネス関連の長期滞在者を市内に呼び込むべく、地元の経営者たちが研鑽を深めました。

また、令和5年3月には、当組合と由布市、同市の3つの観光関連団体が共同事業体「YUFU SPACE コンソシアム」を発足し、誘客への体制をより強固なものとなりました。



「けんしん宇宙定期」の取扱いについて

大分県民の宇宙港への関心を高めるべく、令和4年5月から令和5年3月まで、懸賞付定期預金「けんしん宇宙定期」を取扱いし、多くのお客さまにお預入いただきました。

令和4年12月に懸賞の抽選会が行われ、当選者の方々にジャンボ宝くじ2,600枚を配布いたしました。

また、本商品の契約者で条件を満たした方には、令和5年8月開催の有識者による宇宙教室へのご招待を予定しています。



宝くじを当てて 宇宙旅行に行こう!!!

けんしん宇宙定期

特別優待金利 年0.10% 年0.08%

募集期間 令和4年5月20日～令和5年3月31日まで

抽選で最大600名様に宝くじを進呈いたします!!!

300名様に宝くじをプレゼント

商品概要

けんしん宇宙定期

大分県信用組合

けんしん宇宙絵画コンテストの開催

大分朝日放送様の実施する「OAB宇宙プロジェクト」の活動の一環として、同社との共催により、令和5年3月、けんしん宇宙絵画コンテストを開催しました。

県内の小学生～高校生から「宇宙」に関する自由なテーマでの絵画作品を募集し、167点の出品がありました。



DX

デジタルトランスフォーメーション

令和3年9月にデジタル庁が創設され、DX（デジタルトランスフォーメーション：社会や企業をデジタル技術で変革し、人々の生活をより良い方向に変化させること）は加速的に進むものと思われま。

当組合は住民の利便性向上や行政の効率化等を目的としたマイナンバーカードの普及をDXのカギの1つと捉え、カードの発行やポイントの取得サポート、カード保有者限定の優遇商品の提供ならびに自治体と連携した営業店での出張コーナーの設置等を通じて、大分県民への交付率向上に努めております。

また、中小企業等のDXへの対応サポートのため、関連機関との相互協力や新商品の開発も進めています。

マイナンバーカードの普及促進活動

当組合では従来よりマイナンバーカードの普及促進に取り組んでおり、「マイナンバーカード普及応援定期HYBRID」「マイナンバーカード普及応援HYBRID口座」を取り扱っております。

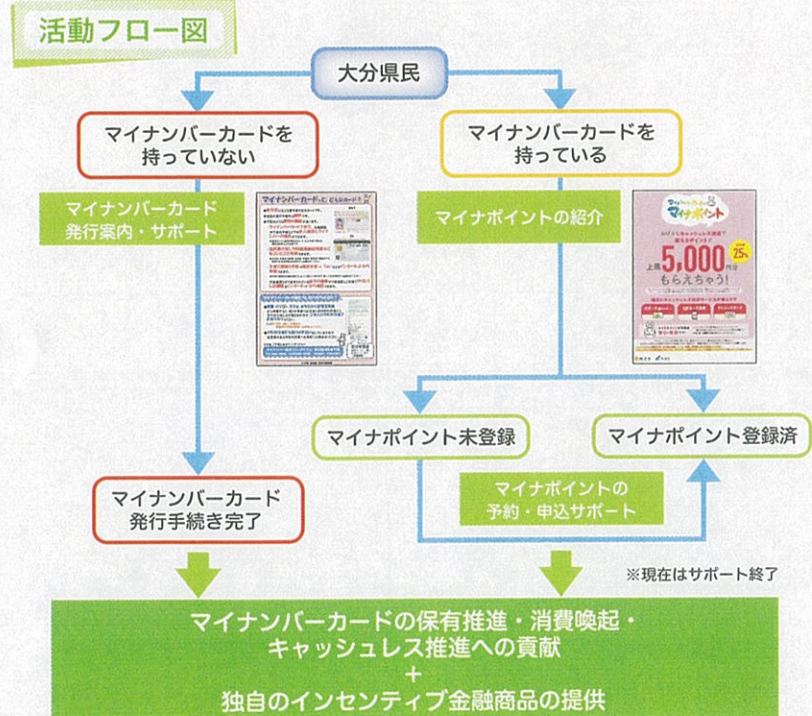
また、マイナンバーカード発行手続きに係るサポート活動においては、令和5年3月末までに、各営業店や公共施設内で47回の活動を実施し、約1,900名のお客さまのカード発行をサポートしました。



マイナンバーカード保有へのインセンティブ商品のラインアップ

「平成30年 取扱開始」
マイナンバーカード普及応援定期HYBRID (大分県と共同開発)

「令和2年9月 取扱開始」
「けんしん」HYBRID口座
マイナンバーカード普及応援HYBRIDローン



インボイス制度・電子帳簿保存法への対応

令和5年10月より「インボイス制度」が開始、令和6年1月には「電子帳簿保存法」が施行されるにあたり、当組合でも中小企業等へのサポートが求められることから、令和4年10月にTKC九州会大分支部様、大分県信用保証協会様と「中堅・中小企業のDX支援に関する覚書」を締結いたしました。

覚書の締結と同時に、当組合ではインボイス制度や電子帳簿保存法への対応が完了した企業への優遇商品「けんしんDXローン」を新開発し、デジタルトランスフォーメーションを推進しています。



その他の取り組み

Other Initiatives

当組合は、政府の重要な施策である地方創生の取り組みを応援するため、様々な活動に取り組んでおります。
大分県に根づき、地域貢献活動で県民の皆様のよりよい暮らしをサポートいたします。

株式会社筑邦銀行・九州旅客鉄道株式会社との連携

様々な観光資源を抱え、国内や海外からの観光客も多く訪れる久大本線沿線エリアにおいて、運輸・観光・金融の観点から協力し合い、地域経済の活性化に貢献するべく、福岡県久留米市に本店を構える株式会社筑邦銀行様および九州旅客鉄道株式会社（久留米鉄道事業部及び大分支社）様との包括連携協定を令和5年1月に締結しました。

令和6年春には、福岡県と大分県、JRグループが共同で立ち上げた大型観光キャンペーン「福岡・大分ステーションキャンペーン」も開催される予定であり、本協定と互いに良い影響をもたらすものと考えられます。



自民党大分県連との地方創生研究

平成27年7月に大分県議会自由民主党議員団（自民党大分県連）の皆さまとともに「地方創生調査会」という勉強会を立ち上げ、情報共有や意見交換などの活動を適宜行っておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、令和2年7月に「新たな地方創生モデル」研究のための協定を締結しました。

以降、「新たな地方創生モデル研究委員会」と題した勉強会を4回開催し、マイナンバーカードの普及促進や事業承継、宇宙港の活用や観光振興を議題として取り上げてきました。

令和4年12月に活動の締めとなる報告会が行われ、今後も県民のより良い生活のために協力し合うことを共通の認識としております。

